
王寺周辺広域休日応急診療施設組合
令和元年度 財務書類

令和 2 年 11 月

連結貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	295,753,390	固定負債	245,828,163
有形固定資産	174,572,390	地方債等	208,965,163
事業用資産	171,847,128	長期未払金	-
土地	49,264,207	退職手当引当金	36,863,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	29,269,875
建物	395,469,370	1年内償還予定地方債等	24,293,115
建物減価償却累計額	-272,886,451	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	44,390,630	前受金	-
工作物減価償却累計額	-44,390,628	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	4,733,590
船舶	-	預り金	243,170
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	275,098,038
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	393,100,699
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-240,589,536
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	31,656,680		
物品減価償却累計額	-28,931,418		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	121,181,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	36,863,000		
減債基金	-		
その他	36,863,000		
その他	84,318,000		
徴収不能引当金	-		
流動資産	131,855,811		
現金預金	34,508,502		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	97,347,309		
財政調整基金	97,347,309		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	152,511,163
資産合計	427,609,201	負債及び純資産合計	427,609,201

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	203,538,526
業務費用	197,150,682
人件費	84,382,270
職員給与費	69,482,314
賞与等引当金繰入額	4,733,590
退職手当引当金繰入額	-
その他	10,166,366
物件費等	107,838,038
物件費	95,608,057
維持補修費	1,815,943
減価償却費	9,929,888
その他	484,150
その他の業務費用	4,930,374
支払利息	4,851,292
徴収不能引当金繰入額	-
その他	79,082
移転費用	6,387,844
補助金等	6,318,540
社会保障給付	-
その他	69,304
経常収益	151,057,697
使用料及び手数料	122,554,130
その他	28,503,567
純経常行政コスト	52,480,829
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	52,480,829

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,734,992	395,773,051	-289,038,059	-
純行政コスト(△)	-52,480,829		-52,480,829	-
財源	98,257,000		98,257,000	-
税金等	98,257,000		98,257,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	45,776,171		45,776,171	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,672,352	2,672,352	
有形固定資産等の増加		291,600	-291,600	
有形固定資産等の減少		-9,929,888	9,929,888	
貸付金・基金等の増加		40,061,776	-40,061,776	
貸付金・基金等の減少		-33,095,840	33,095,840	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	45,776,171	-2,672,352	48,448,523	-
本年度末純資産残高	152,511,163	393,100,699	-240,589,536	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	188,527,252
業務費用支出	182,139,408
人件費支出	84,152,176
物件費等支出	97,987,232
支払利息支出	—
その他の支出	—
移転費用支出	6,387,844
補助金等支出	6,318,540
社会保障給付支出	—
その他の支出	69,304
業務収入	228,748,697
税収等収入	98,257,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	122,554,130
その他の収入	7,937,567
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	40,221,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,633,536
公共施設等整備費支出	291,600
基金積立金支出	13,341,936
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	14,189,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	14,189,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	555,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,682,726
地方債等償還支出	23,831,434
その他の支出	4,851,292
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	-28,682,726
本年度資金収支額	12,094,183
前年度末資金残高	22,171,149
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	34,265,332
前年度末歳計外現金残高	243,078
本年度歳計外現金増減額	92
本年度末歳計外現金残高	243,170
本年度末現金預金残高	34,508,502

注 記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。また、物品は取得価格が5万円以上の場合に計上しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

工作物 10年～20年

物品 4年～20年

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された総額を控除した額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

採用した消費税等の会計処理

税込み方式により処理しています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 介護保険特別会計 : 全部連結

一部事務組合 総合事務組合 : みなし連結（Q&Aの追加 4. 連結財務書類の手引き 問2）に基づき処理）

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の取扱い

該当事項はありません。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項はありません。

附属明細書

【連結】

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	489,124,207	-	-	489,124,207	317,277,079	7,979,067	171,847,128
土地	49,264,207	-	-	49,264,207	-	-	49,264,207
建物	395,469,370	-	-	395,469,370	272,886,451	7,821,082	122,582,919
工作物	44,390,630	-	-	44,390,630	44,390,628	157,985	2
物品	31,365,080	291,600	-	31,656,680	28,931,418	1,950,821	2,725,262
物品	31,365,080	291,600	-	31,656,680	28,931,418	1,950,821	2,725,262
合計	520,489,287	291,600	-	520,780,887	346,208,497	9,929,888	174,572,390

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	171,847,128	-	-	-	171,847,128
土地	-	-	-	49,264,207	-	-	-	49,264,207
建物	-	-	-	122,582,919	-	-	-	122,582,919
工作物	-	-	-	2	-	-	-	2
物品	-	-	816,165	1,484,397	-	-	424,700	2,725,262
物品	-	-	816,165	1,484,397	-	-	424,700	2,725,262
合計	-	-	816,165	173,331,525	-	-	424,700	174,572,390

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計										

基金の明細

(単位:)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
王寺周辺広域休日応急診療施設組合財政調整基金	64,162,930				64,162,930	
みむろ訪問看護ステーション財政調整基金	33,184,379				33,184,379	
退職手当運用益	36,863,000				36,863,000	
合計	134,210,309				134,210,309	

貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

長期延滞債権の明細

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
小計		
合計		

未収金の明細

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
小計		
合計		

地方債等(借入先別)の明細

(単位:)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他	233,258,278	24,293,115	233,258,278							
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	233,258,278	24,293,115	233,258,278							

地方債等(利率別)の明細

(単位:)								
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
233,258,278		159,575,372	73,682,906					

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:)									
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
233,258,278	24,293,115	24,763,810	25,243,688	25,732,938	26,231,740	106,992,987			

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	49,616,000	6,153,840		18,906,840	36,863,000
賞与等引当金	4,503,496	4,733,590	4,503,496		4,733,590
合計	54,119,496	10,887,430	4,503,496	18,909,840	41,596,590

補助金等の明細

(単位:)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	退職手当負担金	奈良県市町村総合事務組合	6,318,540	
	計		6,318,540	
合計			6,318,540	

財源の明細

(単位:)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町村分担金		98,257,000
		小計		98,257,000
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	
		經常的 補助金		
			計	
		小計		
	合計			98,257,000
特別会計				

財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	52,480,829	-	-	37,817,351	14,663,478
有形固定資産等の増加	291,600	-	-	291,600	-
貸付金・基金等の増加	33,907,936	-	-	13,341,936	20,566,000
その他	-	-	-	-	-
合計	86,680,365	-	-	51,450,887	35,229,478

資金の明細

(単位:)

種類	本年度末残高
現金	200,000
要求払預金	34,065,332
合計	34,265,332

